

知 事 指 示 事 項

- 情報連絡員からの報告では、能登町職員の疲弊、人員不足等が課題となっており、主に物資拠点運営、避難所運営、住家被害認定調査への支援が求められている。

- 物資拠点運営では、民間事業者による物資の搬出入が開始されるなど、町職員の負担軽減が図られている一方で、避難所における感染症対策や上下水道などのライフラインの復旧に係る専門職が不足している状況にある。

- このように、事態の進展に伴い様々な支援要請がなされることが見込まれることから、関係部局においては、要請があった際には速やかに対応ができるよう準備の上、万全な体制で臨むこと。

- 東日本大震災の最大の被災県である本県として、当時の経験や知識、ノウハウを十分に発揮し、震災時に多くの御支援をいただいた北陸の皆様への支援に、県庁一丸となって取り組むこと。